

報 告

災害ボランティア活動の支援に関する考察

—岩手県立大学との交流事業報告—

林 亜由美

Ayumi HAYASHI

草 平 武 志

Takeshi KUSAHIRA

1 はじめに

2011. 3. 11東日本大震災以後、多くの人々が被災地や被災者のために、何かをできることはないかと自発的な活動を模索したと考えられる。当初は、余震も続き、交通網やライフラインが寸断される中で、現地でのボランティアは、相当な経験や技能を有する人などに限られた。被災地への支援の思いは、各地で募金活動や物資搬送などいろいろな形として現れた。本学でも、山口という被災地から遠く離れたところからの可能な支援を考えていった。学生達と教員で、ボランティア組織を立ち上げ、継続的な支援や夏休みの被災地への学生派遣等を実現していった。

刻々と変化する被災地のニーズに照らし、遠方からの支援を考える際に、2009年から交流事業を展開している岩手県立大学からの情報提供、助言は極めて大きなものとなった。ここでは岩手県立大学との交流事業を踏まえて、本学の災害ボランティア活動教育の歩みを紹介した上で、学生ボランティア活動の組織化のあり方についての考察を行う。

2 岩手県立大学と本学の交流事業

岩手県立大学社会福祉学部と本学社会福祉学部は、本州の端と端に所在し、一定の学生数を擁する地方の公立大学の社会福祉学部ということで、2009年から教育、研究の交流事業を行ってきた。教員の交流の他、学生間の交流も実施され、双方

の学生ボランティアセンターの学生メンバーの交流も行われてきた。

2009. 7. 21の山口・防府豪雨災害の際には、岩手県立大学ボランティアセンターから南部鉄製の風鈴と被災地応援メッセージが山口県立大学に託され、被災者に届けた経緯もあった。

2011年3月の東日本大震災に際しても、盛岡市郊外に立地する岩手県立大学の被災時の状況も本学につぶさに伝えられ、2011年5月には、教員と学生数名で岩手県を訪問し、現地への支援を模索してきた。

岩手県立大学における災害ボランティアは、2007年に発生した新潟県中越沖地震の復興支援ボランティアを契機に、翌2008年に学内にボランティアセンターを設立し、約50名のスタッフを主体に、地域からボランティア依頼の対応や、学生への活動紹介のほか、プロジェクトチーム方式で、地域の課題に対応した活動を行っている。

東日本大震災以前の学内でのボランティア活動として、西和賀町（旧沢内村）での雪かき活動と高齢者支援を行う「Do Nabe net」や大学周辺の防災活動を行う「いわてチャリパト」などいずれも災害時を想定した特色ある活動が企画されていた。

2011. 3. 11東日本大震災直後には、事前に災害ボランティア活動に関する教育を受けた学生が津波に被災した沿岸部に出かけ、市町村災害ボランティアセンター立ち上げに大きな貢献を示し

た。2011年夏休み中には、全国から集まった大学生ボランティアと被災地を結びつけるボランティアコーディネート活動である「いわてGINGAネット」の中心的な役割も果たしている。

3 山口県立大学における災害ボランティア学習教育の取り組み

山口県立大学における組織的な災害ボランティア活動は、2005. 9. 6台風14号により2m以上の浸水を被った山口県東部錦川流域の旧玖珂郡美川町でのボランティア活動に始まる。当初、看護や福祉などヒューマンサービスの専門職養成を一つの柱とする大学という理由で、被災者の心のケアという要請で現地におもむくも、折しも、訪問時は被災後直近の土、日曜日ということで、一人暮らしの高齢者の世帯にも都会に住む子どもが帰省しており、心のケアという支援はもろくも消えてしまった。それでも、学生、教員とも慣れない手つきで泥出し作業に専念した。ここで学んだことは、日々一刻変化する被災地のニーズとボランティアの支援の内容がかみ合うことの必要性であった。そのニーズは、生活全般にわたり、災害という外的な要因により著しく変化する環境と個人の接点により生じるニーズであり、災害時のボランティアコーディネートが重要な鍵を握ることがわかった。

2009. 7. 21の山口・防府豪雨災害では、防府市の特別養護老人ホームが土石流に襲われるなどして、多数の死傷者が出た。その際、大学周辺は、浄水場の浸水により大規模な断水を経験した。このときには、学生の自発的な活動として、地域の給水所での水運びのボランティア活動を行った。学生自身も被災したが、援助者となることができたのであった。

これらの災害ボランティア活動を通じて感じたことは、災害ボランティアには災害に関する事前の学習が必要であり、2008年から授業の一環として、学内で災害ボランティア組織を立ち上げることを目標とした演習授業を開始した。

この授業は、2年次必修科目であるソーシャル

ワーク演習Ⅰの中で、地域の関係機関の協力を得て、地域課題に学生が取り組み、事業を企画し、実施する内容で構成されている。学生は、地域の高齢者との交流事業、子育て支援、視覚障害者とのタンDEM（2人乗り多輪自転車）旅行企画、障害児の親の会活動支援など、7～8の企画プログラムを選択することとなる。災害ボランティアグループには、次表にあるように毎年度10数名の学生が、これまでの災害時の状況を調べ、防災や災害ボランティア活動のあり方を大学祭等の機会を通じて一般の学生に広めるという企画内容であった。

学内で災害ボランティア組織を立ち上げることができた2011年には大学周辺の町内会における避難訓練に参加した。そこでは、河川の氾濫を想定し、要援護高齢者に支援者が一人ずつ避難誘導する訓練に立ち会うことができた。

これらの演習教育を通じて、学生達は以下のことを学ぶことができた。

- ①被災した人々の気持ちを思い遣ること
- ②被災地に出かけて支援したい思いは大切にしたいが、遠くの被災地に出かける旅費として多額な金額を費やすよりも金銭の寄付の方が効果的な場合もあること
- ③被災地に出向く場合には、衣食住に関して自前で用意し、被災地に余計な負担を負わせないこと
- ④2次災害も予想され、災害の怖さを知ることが必要であり、何よりも災害に強い社会を作るといふ防災の思想が大切であることを学んだ。

これらの活動は、山本（2009）のいう参加型の災害ボランティア活動であり、岩手県立大学ボランティアセンターが指向する参画型ではない。参画型に踏み込むためには、学生も教員もそれなりの“覚悟”が必要であり、学生の自発性に待つところなのかもしれない。

いずれにしても、こうした教育活動は、活動を通じて、災害に見舞われた人々と共に生きることを感じる事が可能な福祉教育の意味をもつ営みと考えられる。

表 ソーシャルワーク演習における企画演習（災害ボランティアグループ）の取り組み

年度	対象学生数※	取り組み内容	具体的な活動内容	協力機関	備考
2008	16名	災害ボランティア活動および防災についての啓発	災害ボランティア講演会実施 炊き出し実演 大学祭における防災並びに災害ボランティア啓発展示	神戸大学学生震災救援隊学生 市民活動支援センター職員	
2009	17名	災害ボランティア活動および防災についての啓発	大学祭において災害ボランティア啓発展示 災害時炊飯用袋での炊き出し実施	災害ボランティア団体	山口防府豪雨災害時に給水ボランティア実施
2010	13名	災害ボランティア活動および防災についての啓発	2009防府市災害地見学バスツアー実施 大学祭において災害ボランティア啓発展示	山口県社会福祉協議会 防府市社会福祉協議会	
2011	16名	地域での防災の取り組み支援	大学周辺の町内会における要援護者の避難訓練に協力	地区社協 自治会	東日本大震災 学内災害ボランティア組織の立ち上げ

※ソーシャルワーク演習Ⅰ（2年次前期必修科目の一環として、7～8の企画プログラムの中）から災害ボランティア演習を選択した学生数。活動期間は、6月～7月、夏休み期間中あるいは11月の大学祭等で地域の関係機関の協力を得るなどして企画を実施する。

4 東日本大震災以降本学の災害ボランティアの組織化

(1) 組織化の定義

まず、はじめに、組織化について定義しておきたい。

永田は、1962年に制定された「社協基本要項」に地域組織化活動の概念が示されているとして、「社協基本要項」を用いて、地域組織化活動の概念を示している。これには、地域組織化活動は、住民が主体となって地域住民の福祉を増進することを目的としていること、ニーズを明らかにして解決を図るための計画をつくること、ニーズ充足のための実践を進めること、住民組織の活動を促進することなどが挙げられている（永田1988）。このことは、地域住民が、ニーズを捉え、主体的に問題解決のための活動を展開し、組織としての活動を進めていくことであると捉えることができる。

そして、ここで言う組織化とは、大学生による災害ボランティア活動に特化したものであることから、学生が震災により被災した人・地域のニ

ズを把握し、主体的に問題解決のための計画をつくり、そのボランティア活動を実践し、学生組織の活動を促進することとすることができる。

また、永田は、組織化のプロセスを、活動主体の組織化、問題把握、計画策定、計画実施、評価としている（永田1988）。筆者のコミュニティワーカーとしての経験からも、組織化とは単に、実行委員会などの活動組織が結成されることのみを指すのではなく、永田のいうプロセスを取りながら、組織としてボランティア活動を展開し、組織としての基盤を強化し、組織としての安定的な継続が見込める状態になることまでであると考えている。

(2) 組織の立ち上げに至る経緯

災害ボランティアを組織化するに至った経緯は、以下のとおりである。

本学での災害ボランティア活動の組織化は、学生の想いと呼び掛けと、そこに、地域福祉・ボランティア担当教員が組織化の必要性を感じたこと

から始まった活動である。

東日本大震災が起き、ぷちボランティアセンタースタッフである社会福祉学部生たちから「何かできないか」「何かしたい」と発信された。ぷちボランティアセンターは、これまで通常のセンター運営の中で、学生のボランティア活動の「はじめの一步」を支援する活動を展開してきたが、そのことと未曾有の大震災が起き、悲惨な状況を目の当たりにした多くの学生たちが抱いた「何かしたい」という想いがつながったように感じた。

そして「はじめの一步」の支援は、災害に関する勉強会を開催し、実行委員会を立ち上げるということであり、立ち上げ当初のメンバーの「はじめの一步」は、東北で被災地支援・被災者支援を行ってきた学生や教員から学んでいきたいということからであった。

「はじめの一步」を支援する働き掛けと「はじめの一步」があつてこそ、ボランティア活動の組織化がスタートするのである。

(3) 組織化の流れ

組織化の流れは、表1に示した通りであるが、平成23年4月の初動から、①立ち上げ期、②計画策定期、③活動期、④定着期の4期に分けることができる。組織化のプロセスは、活動主体の組織化、問題把握、計画策定、計画実施、評価であり、これらは、4期のそれぞれの時期で繰り返したり、継続したりしながら、実施されている。

立ち上げ期は、平成23年4月から5月にかけての時期で災害ボランティア勉強会や現地での活動報告会を実施し、ボランティア活動の必要性を伝え、活動のきっかけづくりを行った。そして、活動したいと名乗りでた学生を集め、さらに被災地で現地支援活動を行ってきた社会福祉協議会の職員からの話を聞く勉強会を行い、実行委員会の結成を提案した。ここで、教員からの提案である結成に対し、「やらされる感」を感じないように、また、主体形成を促す意図で、実行委員会の名称を参加者で話し合うよう促した。その結果、「いよいよ実行委員会立ち上げということで、自分ができることを全力で行い、自分たちがするだけで

【表1 組織化の流れ】

期	平成23年	主な動き	働き掛けの意図・目的
立ち上げ期	4月～5月	勉強会の実施 実行委員会のネーミング決め、班分け 班リーダーの選出 会議の提案・実施（コア会議・実行委員会）	意識啓発 活動組織の主体化 組織の核づくり
計画策定期	5月～7月	助成金の申請 物品の整備	計画づくり、活動のイメージづくり 活動の可視化 意識と情報の共有
活動期	6月～	山口での支援活動 募金活動のための技術習得（ハンドトリートメント） ホームページの立ち上げ、広報紙の発行、メディアへの出演 高校生対象の学内行事への参加 被災地での活動のための準備 被災地でのボランティア活動	他の学生への啓発、ニーズへの対応 募金者・被災者とのコミュニケーションツールの獲得 普及啓発・伝える力の醸成 高校生への福祉教育 企画力・運営力の醸成 被災者との出会い、肌で感じることの大切さ、現地ニーズの把握
定着期	10月～現在	活動報告会の実施 他大学での報告会出席 地域行事への参加 助成金の申請	活動の振り返り ネットワークづくり 地域住民への普及啓発、社会的有用感の醸成、企画・運営力の醸成 新規事業の企画力、意欲の維持・向上、活動の整理・計画づくり



5月18日第1回実行委員会



被災地での活動1

はなく、身近な人にもできることを情報発信していこうと思います」などの感想が表出され、活動組織の主体化が行われたと捉えている。

具体的な活動の場として、絵本プロジェクト（日本福祉教育・ボランティア学習学会の取り組み）、安全ブザーを集めて贈る活動（山口災害救援の活動）などの情報提供と、活動内容ごとのチームづくりの提案を行なった。何をしたらよいかわからないことによる意欲の低下や組織としての勢いを失わないよう、あらかじめ問題把握を教員で行い、活動のイメージづくりを目的に提案した。

次に、計画策定期は、実行委員会のメンバーが活動内容を検討していく時期で、5月～7月に掛けてであった。ここには、問題把握と計画策定、計画実施のプロセスが含まれている。活動内容の提案を行っており、活動も進み始めた時期であったため、活動している者に関心はあるがまだ活動していない者などが混在していたが、活動計画を策定していくことによって、活動する者が増えていく様子が見られた。計画策定期は、自分たちにできることと被災地・被災者が求めていることのすり合わせを行なっていった時期である。

次に、活動期は、6月ごろから始まり、複数の班を作り、それぞれが山口でできる被災地支援の取り組みを行なっていった。また、大学の夏季休業を利用して、自主的に被災地でボランティア活動に取り組んだ時期でもある。ここでは、問題把握と計画実施が繰り返し行われていた。



被災地での活動2

そして、定着期に入ったのは、組織の立ち上げから5ヵ月が経過した10月ごろからである。このごろから、さらなる活動の発展・維持について検討し、実行委員会組織のあり方や継続についての話し合いを始めており、組織基盤の強化が主体的に図られ始めたと考えられる。また、大学内での広報活動を通じて、「震災を風化させてはいけない」という意味での啓発に併せて、自分たちの活動を多くの人に知ってもらう取り組みも始まり、組織としての活動を周囲に啓発している。また、地域のイベントで啓発活動を行うことで、班としての小集団の活動を統合していく作業が必然的に生まれ、他の小集団の活動を共有していく機会となった。こうした活動によって、組織としての連帯や機運が高まり、実行委員会のイメージキャラクターが誕生した。さらには、イメージキャラクターを採用して実行委員会のユニフォームを作成するに至った。これらの動きを見てわかるよう

に、組織としての基盤が固められ始めた時期であるように思う。

(4) 組織化への働き掛け・仕掛け

組織化を進めるに当たって、筆者は、地域福祉・コミュニティワーク、福祉教育・ボランティア学習の視点を意識してきた。ソーシャルワークを学ぶ本学部生の中には、地域福祉推進の中核を担う社会福祉協議会での実習によりコミュニティワークを学び、社会福祉協議会に就職していく学生もいる。社会福祉協議会以外の福祉現場でも、近年は、地域と利用者は切っても切り離せない関係の中で支援を行なっていることから、地域福祉の実際を本学部生が身をもって学んでおくということは、社会福祉専門職として重要なことであるように思う。そして、社会福祉専門職としての学びだけでなく、一市民として、福祉ニーズを持つ人へ関心を寄せ、福祉課題解決に向けて行動することも重要なことである。このことは、まさに、福祉教育の目指すところである。福祉教育は、その領域を①学校を中心とした福祉教育、②地域を基盤とした福祉教育、③社会福祉専門教育だとしている(原田 1998)。この領域を鑑みても、社会福祉学部生は、福祉教育の重要な対象者であると言える。

とりわけ福祉教育の視点を持って学生に関わることによって、ボランティア活動を活性化させるということに留まらず、学生に様々な効果をもたらすことができると考えている。原田は、福祉教育の効果として、「対人関係能力、自己肯定観・社会的有用感、共生的人間観、地域の福祉力」の醸成を上げており、福祉教育は「出会いを作る教育」であり、「人から感謝される、自分に自信が持てる体験」であることや「お互いの『違い』を認め合ったうえでの『接点』を探す営み」であることが「まちが変わる」ことへとつながっているとしている(原田2009)。このことは、青年期にある学生たちの成長にとって重要であると考えており、学生を一市民として捉え、福祉教育の視点での働き掛けを大切にしている。

こうした福祉教育の視点での働き掛けを大切にしながら、コミュニティワークの手法で組織化を促してきた。次にその具体的な方法と効果について述べることにする。

4-1 見立て

筆者は、災害ボランティア活動の組織化およびボランティア活動の推進・活動支援をコミュニティワークと捉え、学生等をコミュニティワークの登場人物に見立てて組織化を促している。

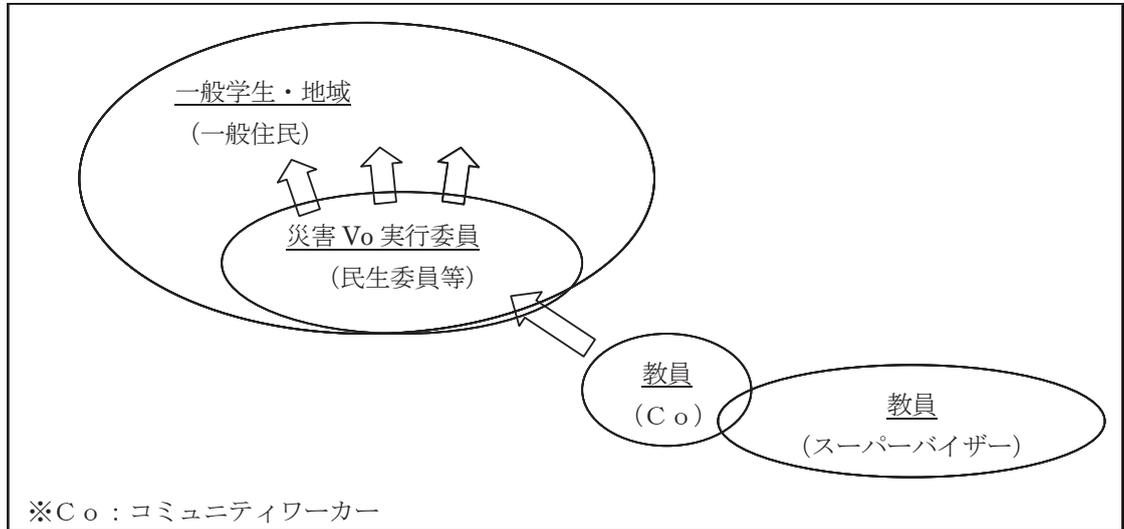
中野は、「地域住民の誰もが幸福で快適な生活を守り、その質を高めるために、福祉ニーズを持つ人(要援護者ばかりでなく、その家族も含む)には必要なサービスを提供し、足りないところは民間団体、地方公共団体の専門機関が補うことで、地域を基盤にして公私協働による福祉サービスと助け合いのネットワークづくりを行うこと」を地域福祉とし、地域福祉の担い手を第一に地域住民、第二に専門機関等の職員とし、地域住民には、住民の一人である民生委員や各種相談員などが含まれるとしている(中野 2006:264)。

コミュニティワークの登場人物は、大きく分けてコミュニティワーカー、地域福祉推進の役割を担う住民、一般住民、福祉ニーズを持つ人である。大学内では、地域福祉・ボランティア系の教員を中野のいう地域福祉の第二の担い手である専門機関等の職員、つまり、コミュニティワーカーと捉え、災害ボランティア実行委員の学生が地域福祉を担う地域住民、実行委員以外の学生を一般住民、福祉ニーズを持つ人を東日本大震災で被災した住民と捉えることとした(図1)。

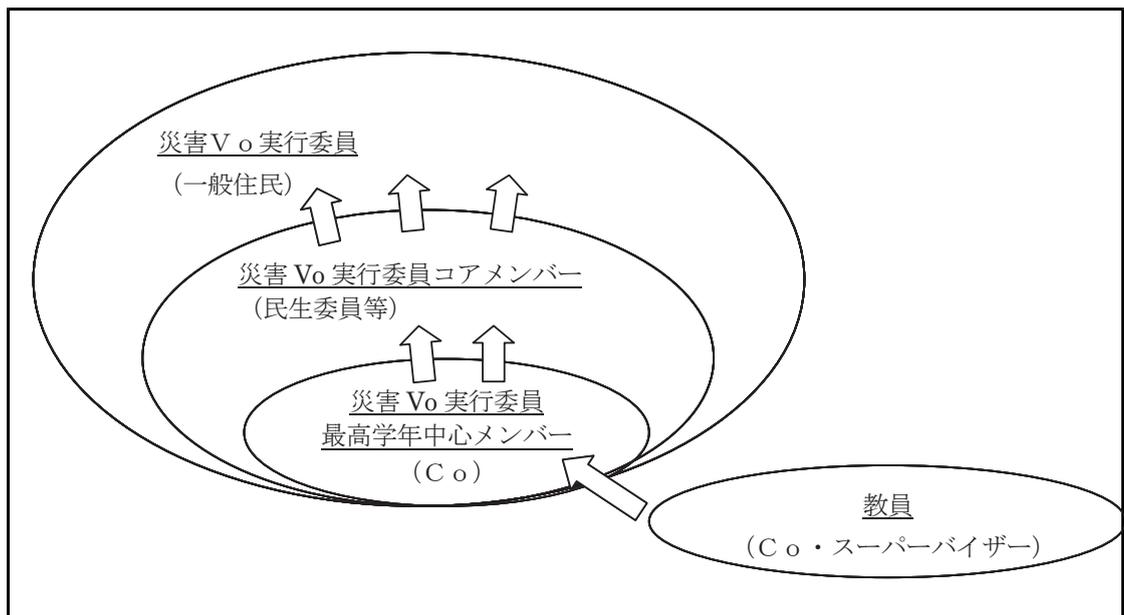
また、組織化の過程において、組織の基盤を強化したり、活動を発展させるために、時として見立てを変え、実行委員のコアとなるメンバーである学生をコミュニティワーカーとすることもある。この場合、地域福祉の第二の担い手である地域住民が、コアメンバー以外の災害ボランティア実行委員となり、一般住民は、実行委員ではない学生となる(図2)。

この2通りの見立てを活動状況や組織の状態・

【図1 見立て①】



【図2 見立て②】



メンバー同士の関係性などを考慮しながら、使い分けていくことで、組織の基盤強化や計画策定・評価の円滑な実施に、効果的に働き掛けていくことができていると感じている。また、中心となるメンバーの役割が状況によって変わることで、役割に対する意識などが高まるように思う。

4-2 働き掛け・仕掛け

4-1に示した見立て①での働き掛けは、組織の基盤や活動を具体的に作っていくためのものである。コミュニティワーカーが、地域での福祉推進の役割を担っている民生委員等に働きかけるように、教員が学生に活動の提案を行ったり、学生の意見を引き出すなど、災害ボランティア活動を行う主体としての意識が形成されるよう実行委

員会メンバーの学生全体に促す働き掛けを行なっている。ただし、メンバーとなった学生は、関心が高く、「何かしたい」「何かしなければ」という想いのもとに参加しているため、すでに、一人ひとりにボランティアとしての主体形成はなされていると考えられる。こうした点も福祉への意識が高い民生委員と同様であると捉えられる。そのため、一人ひとりの主体形成を促すというよりも、組織としてどう意思決定していくのか、どう動いていくのかなど、メンバー間の関係形成と組織としての主体形成を促している。この形態が基本の状態である。

見立て②は、災害ボランティアの組織化の過程において、問題把握や評価、計画策定を行う際に取る状態である。組織の基盤を強化し、運営を円滑に行っていくための仕掛けである。また、前述したが、メンバーのうちのコミュニティワークに関心を持ち、コミュニティワーカーになろうとする学生や組織の中心を担う学生に対しては、特にコミュニティワーカーの養成という点も含んでいる。コミュニティワーカー役割を担う学生にとっては、社会福祉協議会実習等で学んできたコミュニティワークを実践する場とし、被災地のニーズや活動の状況、組織の状況を踏まえながら、その時々で、コミュニティワークの動きや意図を解説するという仕掛けを行なっている。立ち上げ期では、メンバーの意見を引き出したい時、メンバーのモチベーションを向上させたい時などに、見立て②を用いて、中心となる数名の学生に、コミュニティワーカーの役割を解説した。例えば、新し

い活動の提案をする際に、提案者に対し、数名の学生がどう反応し、他のメンバーにどう同意を求めていくか、誰がその役割を担うかを事前に決めておき、実践するなど他のメンバーのモチベーションが上がりやすい雰囲気づくりが大切であることなどである。

この仕掛けによって、雰囲気づくりに成功し、何ども実行委員全体の意欲が高まる様子を見ることができた。さらには、コミュニティワーカー役割を担う学生たちの「自分がコミュニティワーカーをやっているのだ」という喜びや楽しさから、彼らのモチベーションまでもが上がる状況を見ることができ、そして社会福祉協議会実習での学びが再統合されている様子も感じた。

また、それぞれの見立てでの働き掛けの際には、福祉教育の視点も意識しており、特に見立て①では、対人関係能力が向上し、自己肯定観が得られるよう、組織の代表や班の長に役割を集中させず、様々な活動の推進や外部との連絡調整などを担うリーダーを、一人でも多くの学生に担ってもらおうよう意図的に振り分けている。この働き掛けに対し、ある学生が「先生に軽い感じで、調整のリーダーをやってみない？と言われて、できそうな感じがした。大変だったけど、やってみたらできた」と表現していた。また、たくさんの学生が責任あるリーダー役割を担えるよう、その時々で振り分けていくことで、リーダー役割を担うことが不得手の学生も拒むことなく担える雰囲気ができ始めている。

そして、組織化のゴールである活動の展開、組



話し合いの様子



報告会の準備



イメージキャラクター

織の基盤強化のため、山口でできるボランティア活動、被災地でのボランティア活動、震災を風化させない啓発活動に併せて、コア会議や実行委員会、学年会議など意見や情報を共有する場の定例的な実施や、助成金を申請するなど組織を継続・発展させるための資金獲得、メンバーでの語りの実施などに向けて、アイデアを提供したり、ヒントを投げかけるなどの仕掛けを行なっている。

さらに、役割の意図的な振り分けだけでなく、学生一人ひとりの性格や状況を捉えながら、個別に話をする場を設け、自分が組織の中でどのような役割を担っているのか、組織や活動をどう捉え、どうしていきたいのかなどについて向き合う時間を作り出している。

4-3 効果

現在の組織化の状況は、定着期にあり、そして計画策定期にある。定着期に入ったと考えられるのは、自主的に中心となる学生のメンバーが集まり、これからの運営について話し合う機会を設けたり、活動の展開を考えるようになってきたことなどからである。活動組織としての主体形成がなされる入口にあるように思う。

こうした段階に至るまでの組織化の過程において、福祉教育の効果を随所に見ることができる。福祉教育が出会いを作る教育であることについて見てみると、学生たちは多くの人々と出会ってきた。被災地でのボランティア活動で出会った被災者や共に活動した全国の大学生、実行委員会の活動を支援してくれるNPO法人やボランティアグループの人々、地域の啓発イベントで出会い、活動に賛同してくれる人々、そして実行委員会のメンバーなどである。被災地でボランティア活動を行なった学生は、実際に被災者と出会い、顔の見える関係の中で被災時の状況や生活を知ることとなった。こうした出会いは、「少しでも被災した人の生活を支えたい」との想いを抱かせ、共に生きることを考えさせてくれている。

また、対人関係能力の醸成という点では、震災

を風化させないという目的のもとに参加した地域のイベントでは、学生が地域の大人と連絡調整を行うことで、電話の掛け方から始まり、自分たちの出展したい内容と受け入れ側との状況をすり合わせていくことで、社会人となった時に必要な能力を身に付けさせている。さらに、被災者と出会うことで、どのようにコミュニケーションを取れば良いのかということ、組織の仲間と活動を展開・発展させていくためにはどうコミュニケーションを取ればよいかということを考える機会となり、対人関係能力を身につけていく機会となっている。

さらに、班活動やそれ以外の取り組みの際のリーダー等を経験することで、達成感が得られ、自己肯定観を高めていると感じられる。学生の「これまで何かのリーダーになることを避けてばかりだったが、イベントのリーダーをやり終えて、まだまだ未熟だが、自分でもできるのだと思うことができた」、「災害ボランティアでエンパワメントしてもらっていることを凄く感じている」という言葉や、被災地での活動を終えて「岩手に行く前と今では自分が変わったのではないかと思う、一歩成長」との言葉からも、自己肯定観の高まりを見ることができている。また、山口でできる支援活動の一つとして被災地へ送ったメッセージうちわ（うちわを骨だけにした上でメッセージを書いた紙を貼り付けて完成させた）が、被災地の仮設住宅で使われている現場を見ることができたり、被災者にアロマセラピーを用いたハンドトリートメントを提供することで、「こんなに気持ちよかったのは初めて」という言葉を掛けてもらうなど、「少しでも役に立ちたい」との想いがつながら、社会的有用感が醸成されている。

このような効果に併せて、組織化された活動がもたらす効果もあるように思う。それは、メンバー一人ひとりに自己肯定観や社会的有用感が醸成されることで、その組織の活動への想いが強くなり、活動が維持・発展していくと考えられる。また、組織であることによって、活動を介して意見を交換する機会が多く、他者の意見を知る、

知った意見をもとに最適な活動内容・活動方法を検討する、他者と協力する、仲間を大切にすることなどの効果があるのではないだろうか。また、原田の「お互いの『違い』を認め合ったうえで『接点』を探す営み」は、コア会議や実行委員会だけでなく、メンバー間で話し合いや活動を行う際に、お互いの違う意見を尊重しながら、方向性を探る様子から見て取ることができる。そして、実行委員会としての組織の営みの中で、自分たちが住む地域の防災意識を高める必要性や小学生や中学生などの子どもたちに災害が起きたときのためにどうすれば良いのかを伝えたいという想いが芽生えてきた。活動が定着期に入り、被災地支援と並行して、地元地域の状況に意識が行き始め、地区社会福祉協議会との連携や山口県社会福祉協議会との連携によって、地域住民や子どもたちへの防災意識啓発のための場を設ける機会が生まれそうである。これは、地域の福祉力の醸成につながっていくものであり、地域住民や山口県社会福祉協議会の専門職、そして学生と違う立場から接点を探す営みであることから、福祉教育の目的である「まちが変わる」ことへつながっていくと言えるのではないだろうか。

5 今後の山口県立大学における災害ボランティア活動について

今回学生ボランティアの組織化については、教員が支援者（enabler）となる段階（第1段階）から学生のコアメンバーが支援者（enabler）となる段階（第2段階）に進展することがわかった。さらには、上級生など経験を積んだ学生がスーパーバイザーになる段階への可能性も考えられる。こうした進展を更に注視して行きたい。そのこと自体が、コミュニティソーシャルワーカーの養成に繋がると考えられる。組織の状況や学生個人の状況等を見極めて、教員がコミュニティワーカー役割とスーパーバイザー役割とを適宜使い分けることが必要であろう。こうした営みにおいて、教員は福祉教育の視点を持ち如何に関わるのかを明確にする必要がある。組織化について

更に考察を深めるとともに学生がボランティア活動を通じてどのようなことを学んだかを今後まとめたいと考えている。

今回の未曾有の被害をもたらした東日本大震災への我々の生活、思想への影響は甚大なものであった。山口という被災地から遠く離れた地域にありながら、被災した人々への思いを募らせ、日々活動している学生の姿には感動させられ、学生たちの他者への思いやりや自己への洞察の進展は著しいものを感じられた。

これまでの災害ボランティアの活動を踏まえて、今後の本学の災害ボランティア活動のあり方について考える場合、以下の点についての考慮が必要であろう。

- 1 遠方からの支援のあり方、今後も被災地のニーズに向き合うこと。
- 2 身近な地域の防災意識を高める活動の展開を模索すること。
- 3 今後山口県内が災害に見舞われたとき、災害ボランティア活動をどう展開するかを検討すること。学生や教員はボランティアの立ち上げ運営にどのように関わるのか。

引用文献

- 原田正樹,2009,『共に生きること共に学びあうことー福祉教育が大切にしてきたメッセージ』大学図書 出版,61-70
- 原田正樹,2010,『コミュニティソーシャルワークの介入としての福祉教育』日本地域福祉研究所
- 原田正樹,2011,「福祉教育の力ー共に生きる力を育む福祉教育へ」『月刊福祉2011年12月号』全国社会福祉協議会
- 永田幹夫,1988,『地域福祉論』全国社会福祉協議会,121-122,160
- 日本地域福祉学会,2006,『新版地域福祉事典』中央法規
- 大橋謙策監修,1996,『地域福祉実践の視点と方法』東洋堂企画出版社
- 大橋謙策,1999,『地域福祉』大蔵省印刷局
- 災害ボランティア勉強会～想いをつなげて～感想

文

- 山本克彦,2009,「大学を拠点としてワークキャンプ実践－災害時のボランティア実践からの展開」『ふくしと教育』
- 財団法人鉄道弘済会社会福祉部,2011,『社会福祉研究第112号』,山浦印刷株式会社
- 全国社会福祉協議会,2011,『月刊福祉2011年11月号』

